

2023年3月22日 全10頁

中国：李強・新首相下での中国経済の行方

曰く「5.0%前後」の実現は困難。ゆえに経済テコ入れ策を発表へ

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2023年3月の第14期全国人民代表大会（全人代）第1回会議で李克強氏が引退し、李強氏が後任の首相に就任した。経済重視、開明派、国民生活への配慮、民営企業への思い入れといったキーワードから浮かび上がる李強氏の姿勢は、その穏やかな語り口とも相まって「ソフト路線」ということになるのではないだろうか。2023年は経済の再活性化が最優先課題であり、こうした状況において、李強氏の手腕に対する懸念が高まる場面は少ないであろう。問題は、経済が好転し、自信を取り戻した習近平氏が再び社会主義的な政策を強めた際に、ストッパーや調整役を李強氏が務めることが難しいことである。
- 全人代では、2023年の政府成長率目標を前年比5.0%前後（以下、変化率は前年比）と設定した。李強首相は記者会見で、「成長率目標の実現は決して容易ではなく、一層努力する必要がある」とした。恐らくこれは、「実現は容易ではないため積極的な景気テコ入れ策を講じて、目標を必ず達成する」と読み替えて差し支えないであろう。中国人民銀行は3月19日に、銀行の預金準備率を0.25%引き下げると発表した。李強首相の経済回復を重視する姿勢に中央銀行が早速反応した格好である。2022年の中国経済は実質3.0%成長にとどまったが、2023年は5.6%程度の実質成長が可能であるとみている。

李強新首相は「経済を重視する開明派」？

2023年3月5日～13日に開催された第14期全国人民代表大会（全人代）第1回会議では、李克強氏が首相を退き、李強氏が後任に就いた。

李強首相はどのような人物で、どのような経済政策を指向するのであろうか。

李強氏は浙江省での勤務経歴が長く（1976年～2016年。最後は浙江省長）、2016年～2017年は江蘇省書記、2017年～2022年には上海市書記を務めた。この間、2017年10月の第19回党大会後の人事で政治局委員、2022年10月の第20回党大会後の人事で政治局常務委員に昇格している。李強氏は2004年～2011年に浙江省党委員会秘書長を務めており、習近平氏の浙江省時代（2002年～2007年）を支えた。その後の昇格は習近平氏の引きによるのは明らかであり、李強氏は習近平氏の最側近のひとりといわれている。

李強氏は国务院（内閣）での勤務経歴は皆無である。首相としての手腕は未知数というほかないのだが、筆者は李強氏のことを「経済を重視する開明派」ではないかと推察している。昨年春に上海市は2カ月にわたる厳格なロックダウンを余儀なくされ、同市経済は壊滅的な悪影響を受けた。筆者が注目するのはロックダウン直前までの李強氏の市政運営である。他の都市が新型コロナウイルス感染症の感染者が少し増加しただけで、市全体など広範囲にわたるローラー作戦的なPCR検査を実施し、行動制限を一様に強化したのに対して、上海市は早期発見・早期隔離・早期治療を徹底することで、PCR検査の範囲と行動制限を行うエリアを極小化して、経済への悪影響を最小限にとどめようとした。ロックダウンについても当初は上海市を東西に分けてそれぞれ5日間ずつとすることで、経済の下振れを限定的にすることを目指していた。オミクロン株は無症状の感染者が多いことが特徴であり、結果的にこのやり方は機能しなかったのだが、少なくとも李強氏は経済活動を維持するための、より合理的な方法を模索しようとしていたとの評価が可能ではないか。

李強首相の略歴

生年	1959年7月（63歳）	原籍 浙江省
学歴	1978年～1982年	浙江農業大学。2003年～2005年香港理工大学管理学院（修士）
略歴	1983年4月 1976年～2011年 2011年～2012年 2012年～2016年 2016年～2017年 2017年 2017年～2022年 2022年 2023年	中国共産党入党 浙江省で勤務経歴を積む。2004年～2011年は党委員会秘書長 【習近平氏は2002年～2007年に浙江省で勤務】 浙江省副書記、政法委員会書記 浙江省副書記、省長代理、省長 江蘇省書記 中央政治局委員、江蘇省書記 中央政治局委員、上海市書記 中央政治局常務委員、上海市書記（10月まで） 国务院総理（首相）

（出所）新華社などより大和総研作成

副首相には、丁薛祥氏（政治局常務委員）、何立峰氏（政治局委員）、張国清氏（政治局委員）、劉国中氏（政治局委員）の4名が任命された。何立峰氏が経済・金融を担当することになる。何立峰氏は習近平氏の福建省時代の部下であり、経済全般を管轄する国家発展改革委員会主任を務めた人物である。

何立峰氏の後任の国家発展改革委員会主任には鄭柵潔氏が就任した。鄭氏の知名度は高くないが、福建省や浙江省などで勤務経歴を積み、2003年～2015年にかけては地方の発展改革委員会で働いた。また、何立峰氏と鄭柵潔氏はかつて上司と部下の関係にあり、何氏が福建省廈門市書記の時代に、鄭氏は同市の発展改革委員会主任であった。また、鄭氏は2015年に国家エネルギー局副局長に就任したが、同局を管轄するのは国家発展改革委員会であり、当時何氏は同委員会副主任であった。今後、経済政策については習近平—李強—何立峰—鄭柵潔ラインが策定・実行していくことになり、伝達はスムーズに機能しよう。

また、財政部部長は劉昆氏、中国人民銀行総裁は易綱氏がそれぞれ留任した。ともに2018年3月から現職にあり、財政・金融政策の安定性・継続性が重視されたとみられる。特に、易綱氏は、金融実務に長け、米国の滞在歴が長く、豊富な国際人脈を誇る人物である。同氏は退任の可能性が高いとみられていただけに、留任はプラスに評価できよう。

昨秋に党人事が発表された際に香港や中国の株価は大きく下落したが、今回の国家機構人事を受けて株価は若干上昇した。そう悪くはないとの評価なのだろう。

強面の習近平氏とは対照的に李強首相はソフト路線？

2023年3月13日の全人代閉幕会議において、習近平国家主席が重要演説を行った。その骨子は以下の通りであった。

- ① 中華民族の偉大な復興は後戻りのない歴史プロセスに入った、
- ② 強国建設、民族復興のバトンは我々のこの世代に歴史的に引き継がれた、
- ③ 強国建設、民族復興の新たな征途において、我々は断固として揺るぎなく質の高い発展を図らなければならない、
- ④ 我々は常に人民至上を堅持しなければならない、
- ⑤ 我々は発展と安全保障をよりよく両立させなければならない、
- ⑥ 我々は（香港、マカオにおける）「一国二制度」の実践と（中台）祖国統一の大業を着実に推進しなければならない、
- ⑦ 我々は人類運命共同体の構築の推進に努力しなければならない、
- ⑧ 国を治めるには必ずまず党を治め、党を興して初めて国が強くなる、
- ⑨ 強国建設と民族復興の壮大な目標は人々を鼓舞し、奮闘、前進させる。

時間にして15分程度のスピーチであったが、「強国」が12回登場するなど、相変わらずの強硬路線が貫かれた。

そして、全人代閉幕後、李強氏は首相として初めての記者会見に臨んだ。習近平氏の方針や発言の引用が多かったが、端々に李強氏の特徴が垣間見えた。例えば、今後の重点として、(1)「人」を中心とした発展思想を強固に打ち立てる、(2)力を集中して質の高い発展を推進する、(3)「改革開放」の深化を堅持する、ことを掲げた。(1)では、大多数の庶民は日々GDPがどれくらい伸びたかを気にはせず、人々の関心は住宅、就業、収入、教育、医療、環境など、身近で具体的なことにあり、こうしたテーマを重視する考えを示した。また、(3)では、「改革で飯を食い、開放の道を歩む」というフレーズを用いて「改革開放」を重視する姿勢を強調した。

また、李強氏は非公有制経済(民営企業)の発展した地方での勤務経歴が長く、世界で活躍する温州商人で有名な浙江省温州市の書記を務めたことがある。記者会見では民営経済への思い入れが披露された。具体的には「4つの千」の起業家精神であり、それは「千山万水をくまなく歩き、千言万語を語り尽くし、千方百計を考え尽くし、千辛万苦を嘗め尽くす」ことであるという。

これまで見てきた経済重視、開明派、国民生活への配慮、民営企業への思い入れといったキーワードから浮かび上がる李強氏の姿勢は、その穏やかな語り口とも相まって「ソフト路線」ということになるのではないだろうか。習近平国家主席の強面ぶりとは対照的な印象を受けた。

中国経済は2022年12月初旬までの厳格な「ゼロコロナ」政策で疲弊した。このため、2023年は経済の再活性化が最優先課題となる。こうした状況において、李強氏の手腕に対する懸念が高まる場面は少ないであろう。問題は、経済が好転し、自信を取り戻した習近平氏が再び社会主義的な政策を強めた際に、ストッパーや調整役を李強氏が務めることが難しいことである。例えば、習近平氏が公有制経済(国有企業)を重視し、政策の恩恵が国有企業に偏り、民営企業が蚊帳の外に置かれる「国進民退」が深刻化した際に、李克強前首相は「大衆創業」(大衆による創業・起業)や「万衆創新」(万人によるイノベーション)を打ち出して、その悪影響を和らげようとした。こうした役回りを習近平氏に絶対服従の李強氏に期待することは難しいと思われる。

さらにいえば、不動産問題と金融リスク、少子高齢化問題など、長期的・構造的な課題についての処方箋は未だ書かれていないようである。記者会見でも定年延長問題について明確な発言をしなかった。デビュー戦はまずまずの滑り出しとなった李強首相であるが、解決すべき課題は山積している。

曰く「5.0%前後」の成長率目標実現は困難。ゆえに経済テコ入れ策を発表へ

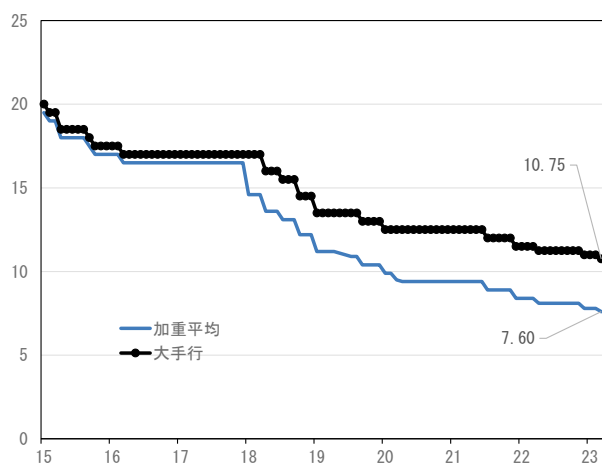
3月の全人代では、2023年の政府成長率目標を前年比5.0%前後(以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比)と設定した。2022年の5.5%前後からは0.5%ポイント引き下げられた格好である。昨年5年に1度の党大会の開催年に当たり、やや高めの成長率目標が掲げられ

たが、今年は巡航速度とされる水準に設定された。ただし、昨年が3.0%成長にとどまったことを考えると、今年はその反動が期待できるはずである。2023年は2年連続の目標未達成は許されず、超過達成を前提にやや低めの政府成長率目標が設定された可能性がある。都市新規雇用増加数が2022年の1,100万人以上から2023年は1,200万人前後に引き上げられたのは、景気回復への自信の表れでもあろう。

こうした中、李強首相は記者会見で、「成長率目標の実現は決して容易ではなく、一層努力する必要がある」とした。恐らくこれは、「実現は容易ではないため積極的な景気テコ入れ策を講じて、目標を必ず達成する」と読み替えて差し支えないであろう。中国人民銀行は3月19日に、銀行の預金準備率を0.25%引き下げることを発表した。これは2022年12月以来の引き下げであり、加重平均の預金準備率は7.6%となる（実施は3月27日）。今回の引き下げにより、5,500億元程度（約11兆円）の貸出余力が増える計算となる。李強首相の経済回復を重視する姿勢に中央銀行が早速反応した格好である。

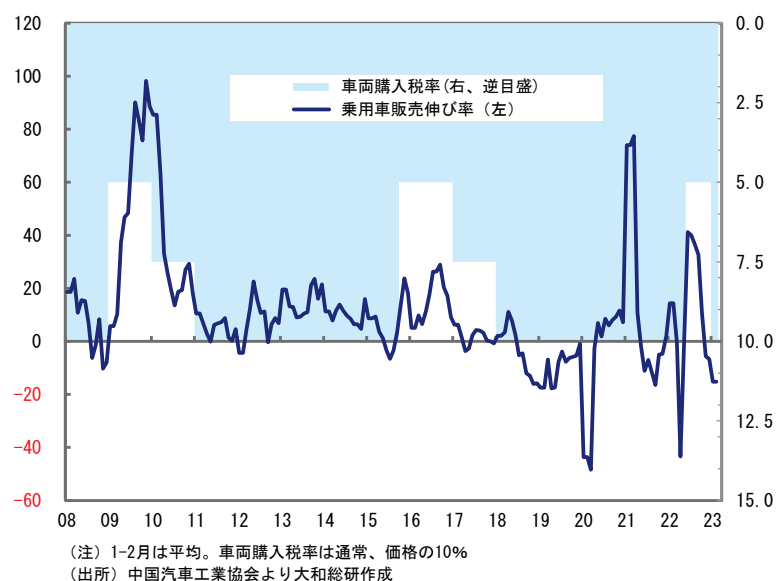
この他、今後、自動車購入に関する何らかの刺激策が発表される可能性が高い。中国は2023年1月8日以降、不可逆的な「ウィズコロナ」政策に転換し、レストラン収入（外食）などが大きく回復したが、2023年1月～2月の乗用車販売台数は15.2%減と冴えなかった。これには2022年6月からのガソリン車に対する車両購入税率の半減措置（価格の10%→5%）が12月末で終了したことが背景にある。同様の半減措置は、リーマン・ショック後の2019年1月～12月（2010年1月～12月は7.5%の軽減措置）、人民元ショック（チャイナショック）後の2015年10月～2016年12月（2017年1月～12月に7.5%の軽減措置）に実施されたが、いずれも期間は1年以上であり、その後1年間の軽減措置を設けることでソフトランディングを目指したという共通点がある。今回はそのパターンに当てはまらず、テコ入れ策としては中途半端な感じが否めない。半減措置を再度導入するのか、あるいは別の刺激策を用意するのかは不明だが、今後、産業界のすそ野が広い自動車関連などで新たなテコ入れ策が発表される可能性は高い。

中国の預金準備率の推移（単位：％）



(注) 2023年3月27日の引き下げを含む
(出所) 中国人民銀行より大和総研作成

乗用車販売伸び率（前年同月比）と車両購入税率の推移（％）



2023年1月～2月の主要経済指標、景気回復に強弱

中国は2023年1月8日より、新型コロナウイルス感染症の分類・管理を従来の「乙類甲管理」（分類は中程度の重篤度であるが、最も厳格な管理が必要）から「乙類乙管理」（分類も管理も中程度）に引き下げたことにより、不可逆的な「ウィズコロナ」政策に転換した。2022年の中国経済は実質3.0%成長にとどまったが、大和総研は、2023年は5.6%程度の実質成長が可能であるとみている。ただし、2023年1月～2月はまさに病み上がりという状況であった。

工業生産

2023年1月～2月の工業生産は2.4%増となり、2022年12月の1.3%増から若干加速した（ただし、2022年年間の3.6%増は下回っている）。1月～2月の分野別では石炭や石油・天然ガスなどの採掘業が4.7%増、製造業は2.1%増、電力・熱・ガス・水の生産と供給業が2.4%増であった。

主要製品のうち、10%以上減少したのはパソコン、ロボット、集積回路、自動車、金属加工機械などであった。これらについては、内需の減速や世界的な需要減退が響いている。一方、生産が10%以上増加したのは太陽エネルギー電池、発電設備、電気自動車など新エネルギー車である。太陽エネルギー電池や発電設備については、2022年8月の水力発電の減少による電力不足を機に、他の発電源の設備増強が図られていると考えられる。また、国家の政策サポートを受けた新エネルギー車の生産は2021年、2022年にそれぞれ倍増となった。2023年1月～2月は16.3%増に減速したとはいえ、増加が続いている。

小売売上

2023年1月～2月の小売売上（名目）は3.5%増となり、2022年12月の1.8%減から増加に転じた。「ウィズコロナ」政策への転換の恩恵を受けたレストラン収入（外食）は9.2%増となり、昨年12月の14.1%減から様変わりとなった。その割に小売売上の伸び率が抑制されているのは、自動車販売金額が9.4%減となったのが主因である。自動車販売金額を除く小売売上は5.0%増であった。

固定資産投資

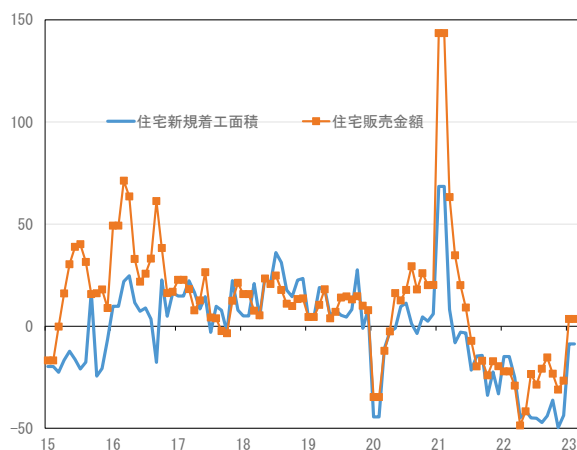
2023年1月～2月の固定資産投資は5.5%増となり、2022年の5.1%増からやや加速した。内訳は、製造業投資は8.1%増（2022年は9.1%増）、電気・水道・ガスを含むインフラ投資が12.2%増（2022年は11.5%増）、不動産開発投資が5.7%減（2022年は10.0%減）であった。

2022年の中国経済を苦しめた不動産不況は最悪期を脱したもようである。昨年来の3度にわたる住宅ローン金利引き下げなどのテコ入れ策や、物件を契約通りの品質・納期で購入者に引き渡す「保交楼」（工事中断→再開へ）に対する資金サポートが奏功したとみられる。2023年1月～2月の住宅販売金額は3.5%増となり、2021年6月以来の増加となった。

貿易

2023年1月～2月の輸出は6.8%減（以下、断りのない限り、貿易はドル建て）、輸入は10.2%減と、2022年10月以降、前年割れが続いている。輸出の不振は、米国、欧州などの景気減速で需要が抑制されたことが主因であり、輸入の低迷は内需不振がその背景にある。1月～2月合計の貿易黒字は6.8%増の1,169億ドルであった。

住宅新規着工面積と住宅販売金額の推移（前年同月比）（単位：％）



（注）1～2月は平均
（出所）中国国家统计局より大和総研作成

主要経済統計の推移（前年同期比、前年同月比）（単位：％）

	2022年 1～2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年 1～2月	2022年	2020年と 2021年の 平均
実質GDP成長率	4.8		0.4		3.9		2.9						3.0	5.3
工業生産	7.5	5.0	▲ 2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2	1.3	2.4	3.6	6.1
固定資産投資	12.2	9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	5.8	5.3	5.1	5.5	5.1	3.9
うち不動産開発投資	3.7	0.7	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 7.4	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 9.8	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 10.0	5.7
製造業投資	20.9	15.6	12.2	10.6	10.4	9.9	10.0	10.1	9.7	9.3	9.1	8.1	9.1	5.4
インフラ投資	8.6	10.5	8.3	8.2	9.2	9.6	10.4	11.2	11.4	11.6	11.5	12.2	11.5	1.8
小売売上	6.7	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	▲ 0.5	▲ 5.9	▲ 1.8	3.5	▲ 0.2	4.0
うち外食	8.9	▲ 16.4	▲ 22.7	▲ 21.1	▲ 4.0	▲ 1.5	8.4	▲ 1.7	▲ 8.1	▲ 8.4	▲ 14.1	9.2	▲ 6.3	▲ 0.5
輸出	16.1	14.3	3.5	16.4	17.0	18.1	7.4	5.5	▲ 0.4	▲ 9.0	▲ 10.0	▲ 6.8	7.1	15.9
輸入	16.8	0.7	0.1	3.5	▲ 0.1	1.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.7	▲ 10.6	▲ 7.5	▲ 10.2	1.1	13.7

(注1) 固定資産投資は内訳を含めて1月からの累計

(注2) インフラ投資は電気・水道・ガスを含むベース

(注3) 青は前の月(四半期、年)よりもデータが悪化したこと、黄はデータが改善したことを表す。2022年は2020年と2021年の平均との比較、2020年と2021年の平均は2019年との比較

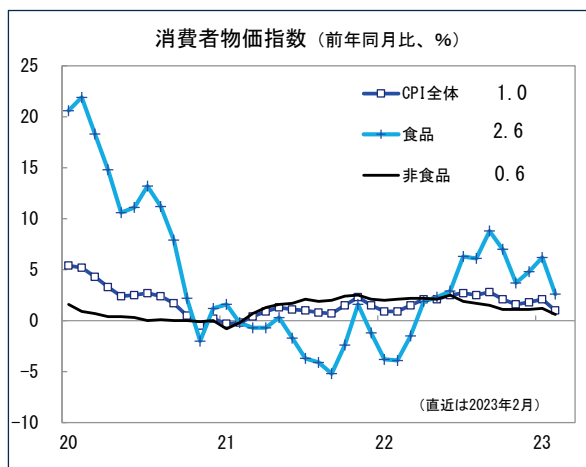
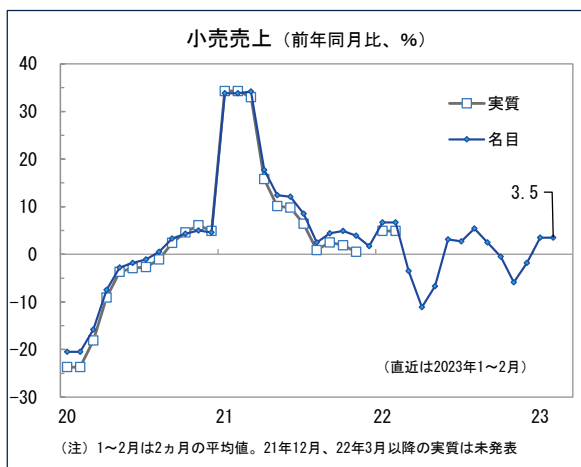
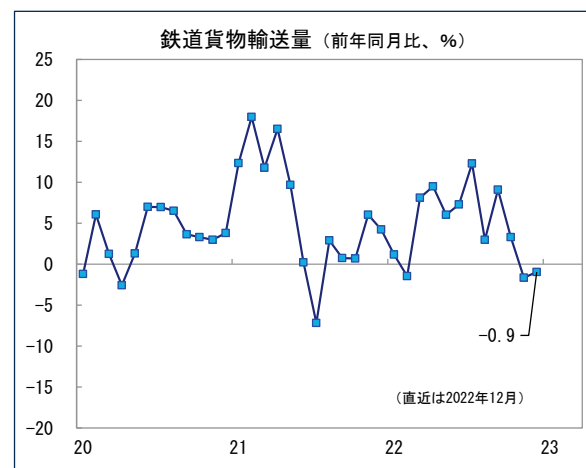
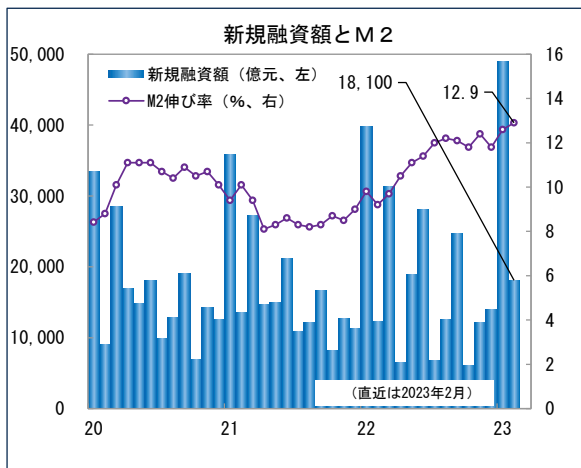
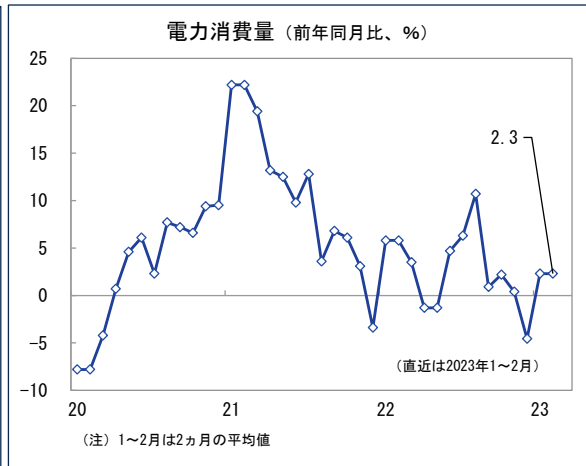
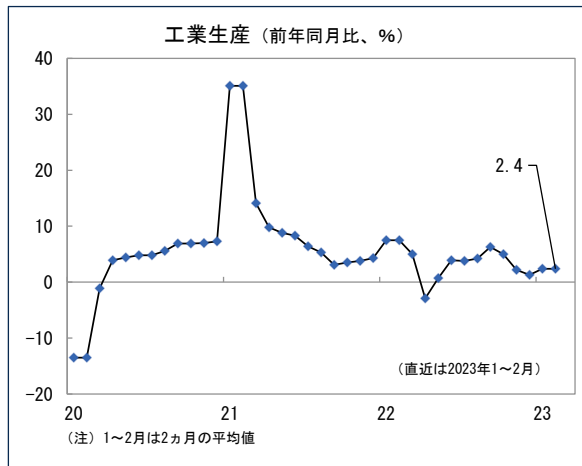
(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

主要経済指標一覧

	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、％）	-	-	4.8	-	-	0.4	-	-	3.9	-	-	2.9	-	-
工業生産（前年同月比、％）	7.5	5.0	5.0	-2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2	1.3	2.4	2.4
電力消費量（前年同月比、％）	5.8	3.5	3.5	-1.3	-1.3	4.7	6.3	10.7	0.9	2.2	0.4	-4.6	2.3	2.3
鉄道貨物輸送量（前年同月比、％）	1.2	-1.5	8.1	9.5	6.0	7.3	12.3	3.0	9.1	3.3	-1.6	-0.9	-	-
固定資産投資（前年累計比、％）	12.2	9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	5.8	5.3	5.1	5.5	5.1	3.9
不動産開発投資（前年累計比、％）	3.7	0.7	-2.7	-4.0	-5.4	-6.4	-7.4	-8.0	-8.8	-9.8	-10.0	-5.7	-	-
小売売上 名目（前年同月比、％）	6.7	-3.5	-11.1	-6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	-0.5	-5.9	-1.8	3.5	-	-
実質（前年同月比、％）	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者物価指数 全体（前年同月比、％）	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0
食品（前年同月比、％）	-3.8	-3.9	-1.5	1.9	2.3	2.9	6.3	6.1	8.8	7.0	3.7	4.8	6.2	2.6
非食品（前年同月比、％）	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	2.5	1.9	1.7	1.5	1.1	1.1	1.1	1.2	0.6
工業製品出荷価格指数（前年同月比、％）	9.1	8.8	8.3	8.0	6.4	6.1	4.2	2.3	0.9	-1.3	-1.3	-0.7	-0.8	-1.4
工業生産者購入価格指数（前年同月比、％）	12.1	11.2	10.7	10.8	9.1	8.5	6.5	4.2	2.6	0.3	-0.6	0.3	0.1	-0.5
新規融資額（億元）	39,800	12,300	31,300	6,454	18,900	28,046	6,790	12,500	24,700	6,152	12,100	14,000	49,000	18,100
M2伸び率（％）	9.8	9.2	9.7	10.5	11.1	11.4	12.0	12.2	12.1	11.8	12.4	11.8	12.6	12.9
輸出（前年同月比、％）	16.1	14.3	3.5	16.4	17.0	18.1	7.4	5.5	-0.4	-9.0	-10.0	-6.8	-	-
輸入（前年同月比、％）	16.8	0.7	0.1	3.5	-0.1	1.4	-0.3	0.1	-0.7	-10.6	-7.5	-10.2	-	-
貿易収支（億米ドル）（1月、2月は平均）	547.3	443.5	494.7	783.7	973.2	1025.9	807.9	840.8	848.4	688.7	776.3	584.4	-	-
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、％）	5.5	5.5	5.7	5.8	5.9	5.8	5.5	5.8	6.1	5.9	5.7	5.8	5.2	4.7
上海（前年同月比、％）	4.2	4.1	4.1	3.8	3.4	3.4	3.5	3.7	3.8	4.0	4.0	4.1	4.2	3.9
商用不動産 着工面積（前年累計比、％）	-12.2	-17.5	-26.3	-30.6	-34.4	-36.1	-37.2	-38.0	-37.8	-38.9	-39.4	-9.4	-	-
完工面積（前年累計比、％）	-9.8	-11.5	-11.9	-15.3	-21.5	-23.3	-21.1	-19.9	-18.7	-19.0	-15.0	8.0	-	-
不動産販売 面積（前年累計比、％）	-9.6	-13.8	-20.9	-23.6	-22.2	-23.1	-23.0	-22.2	-22.3	-23.3	-24.3	-3.6	-	-
金額（前年累計比、％）	-19.3	-22.7	-29.5	-31.5	-28.9	-28.8	-27.9	-26.3	-26.1	-26.6	-26.7	-0.1	-	-

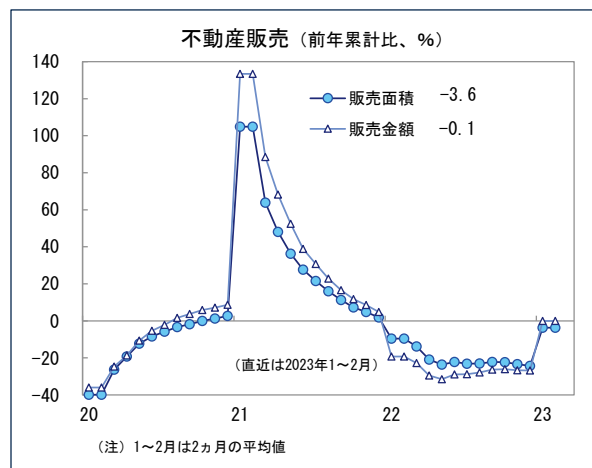
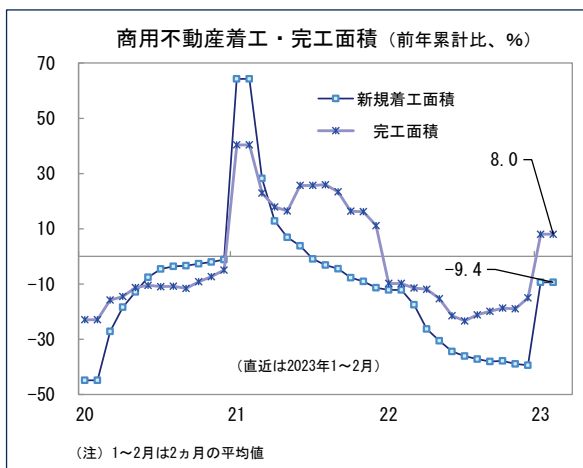
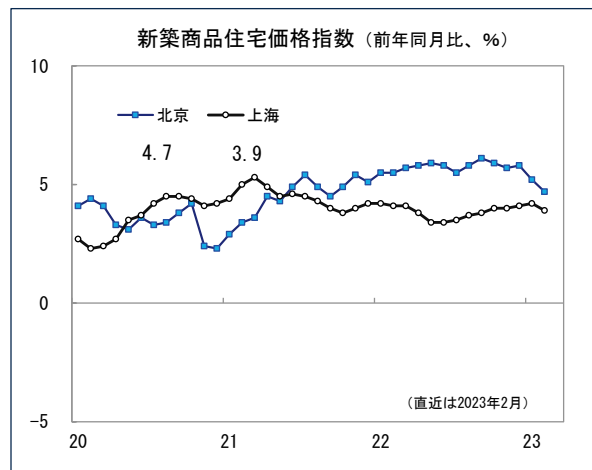
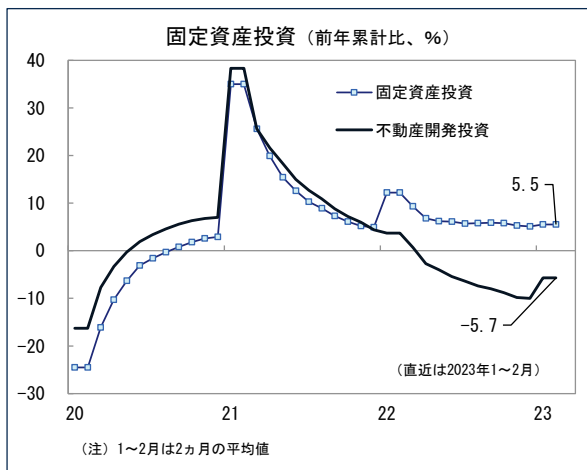
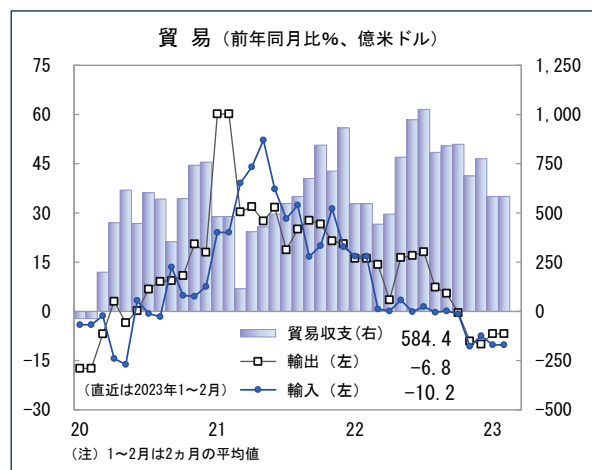
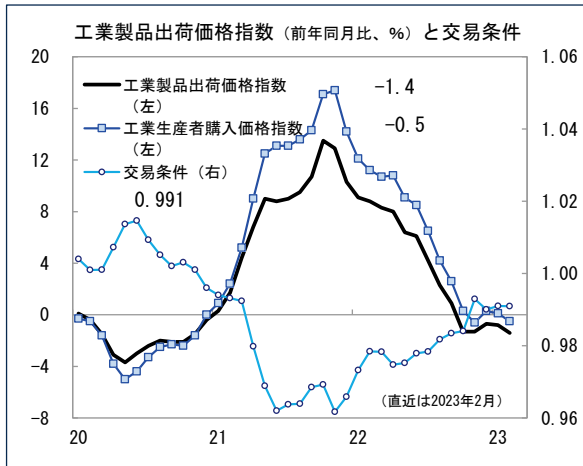
(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国エネルギー局、CEICより大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成